

学長の業務執行状況の確認結果について

平成31年3月25日
国立大学法人宇都宮大学学長選考会議

国立大学法人宇都宮大学学長選考会議規程第3条第3号に規定する学長の業務執行状況の確認を行いましたので、その結果を公表します。

1. 確認方法について

平成30年度第3回学長選考会議（平成31年1月22日）において、事務局から、以下の資料に基づき説明があった後、学長から、平成30年1月から同年12月までの大学運営の取組及び今後の展開について説明があり、次いで、学長選考会議委員との質疑応答を行った。

- ・ 国立大学法人評価委員会による業務の実績に関する評価結果
「平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人宇都宮大学」
- ・ 学長再任時の所信表明
「現学長の選考の際に提出（平成29年9月28日）された所信表明書」
- ・ 監事による業務監査の実施結果報告
「平成29年度国立大学法人宇都宮大学監事監査意見（報告）書」

2. 確認結果について

別紙のとおり。

以上

国立大学法人宇都宮大学学長業績確認 確認結果

〔総評〕

学長選考会議は、平成30年1月から同年12月までの学長の「業務執行状況」、国立大学法人評価委員会による「平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果」、学長再任時の「所信」、監事による業務監査報告「平成29年度国立大学法人宇都宮大学監事監査意見（報告）書」等の確認や面談（大学運営の取組等に係る学長からの説明及び各委員との質疑応答（平成31年1月22日実施））を実施した。

その結果を踏まえ、当該期間における取組実績を「教育」、「研究」、「社会連携・地域貢献」、「国際交流」、「大学運営」の項目ごとに確認し、総合的に検討した結果、学長の業務執行状況は順調かつ着実に進捗していると判断する。

〔教育〕

教育の質保証を担う中核組織として「大学教育推進機構」を設置し、基盤教育の開発・実施、教育プログラムの質向上や教育方法の改善に取り組んでいる。

また、工学共通の基本スキルを身につけるため、工学部を4学科から1学科に再編するとともに、大学院を4研究科から学術分野融合（文理融合・分野融合）を実質化し1研究科とした地域創生科学研究科へ改組・再編するなど地域・社会のニーズに応じた人材育成等に取り組んでいる。

特に、「大学教育推進機構」の取り組みについては、国立大学法人評価委員会において注目され評価を得ている。

〔研究〕

若手研究者が国際的な研究活動を行う環境を整備するために、若手教員支援制度を設け、研究費支援、著名な国際誌への投稿費支援及び、海外の学会発表に係る渡航費支援など研究の推進・発展に取り組んでいる。

また、異分野の研究者による活発な共同研究を推進し、研究業績の向上・外部資金獲得の基礎となること等を目的とした宇都宮大学研究拠点創成ユニット（UU-COE, UU-COEnext）に対し、平成30年度に総額約1千万円の研究費を支援するなど国際的な研究拠点の形成に取り組んでいる。

〔社会連携・地域貢献〕

地域デザインセンター、地域連携教育研究センター、地域共生研究開発センターを統合、再編した「地域創生推進機構」を設置し、地域人材の育成機能、地域シンクタンク機能、地域イノベーション創出機能の拡充に取り組んでいる。

また、21世紀社会の変貌を視野に入れ、栃木県内の経済界・地域社会を担う青年層を対象として、地域のニューリーダーの育成を目的に開講した「宇大未来塾」、社会人の生涯学習ニーズの高度化に対応するために、高等教育レベルの学問に関心がある社会人が、本学で開講している講義等を自由に受講できる「UUカレッジ」を開設するなど、地域社会の発展に取

り組むなど地域産業界・地域住民等へ貢献している。

特に、「地域創成機構」の取り組みについては、国立大学法人評価委員会において注目され評価を得ている。

〔国際交流〕

世界の国々が目指すべき国際目標（持続可能な開発目標）として国連が定めたSDGsに関連する17項目について、宇都宮大学が取り組んでいる教育研究活動を取りまとめるとともに広く周知し、SDGsの達成に向け「環境と国際協力演習」、「アジアの伝統工芸」、「国際インターンシップ」などグローバルな取り組みを行っている。

また、国際連携教育活動として、各学部等に対し国際交流に向けた教育プログラム支援経費の配分を行い、海外の卓越した大学等と研究に励みながら国際交流に取り組んでいる。

〔大学運営〕

教育・研究環境の活性化に向けて、多様性のある教員（40歳未満の若手教員や女性教員）を積極的に採用するため、若手教員の採用では学長裁量ポイントを措置し、女性教員の採用では公募において業績評価が同等と認められる場合には、女性教員を優先することを明記するなどの取り組みを行っている。

また、大学院の改組、アドミッションセンター創設などに伴う機能的な事務組織の見直しなど大学運営組織の改革に取り組んでいる。

さらに、教育資源の相互活用により高度な教員養成を図るため、群馬大学との共同教育学部（2020年度開設予定）の設置に向けて取り組んでいる。